

平成26年度 新大阪技工士専門学校 学校関係者評価結果資料

自己点検自己評価に基づく学校関係者評価委員会を以下のとおり開催した。評価結果に基づき、更なる学校運営の改善を目指す。

日時	平成27年6月21日 10時～12時00分	
場所	新大阪歯科技工士専門学校 5階普通教室	
参加者	宮川 藤一郎	学)新歯会東洋医療学園 理事長
	作田 守	新大阪歯科技工士専門学校 学校長
	吉田 輝男	新大阪歯科技工士専門学校 副学校長
	満尾 宏史	新大阪歯科技工士専門学校 事務局 局長
	荻野 勝也	新大阪歯科技工士専門学校 事務局 次長
	中川 正史	新大阪歯科技工士専門学校 学科長
	浦野 弘司	新大阪歯科技工士専門学校 教育顧問
	時見 高志	有限会社プラスONE 代表/(社)大阪府歯科技工士会 会長/(社)日本歯科技工士会 副会長/業界関係者代表
	中島 元 * 当日公務の為欠席	中島歯研 代表/新大阪歯科技工士専門学校同窓会名誉会長/卒業生代表
	松浦 英二	大阪府立北摂つばさ高等学校 学校長/高等学校関係者代表
	蒔本 真嗣	マキデンタルラボ 代表/保護者代表

※平成26年度自己点検自己評価(平成26年4月1日～平成27年3月31日)による

【理念・運営目標】	本校は、昭和51年4月大阪市淀川区に 社団法人 新歯会 付属新大阪歯科技工専門学校とし、厚生省の指定を受け創設。昭和59年には校舎を新大阪から東三國に移転、昭和61年4月に社団法人 新歯会 付属新大阪歯科技工専門学校と改め、平成25年4月から公益法人法の改正に伴い、経営母体を姉妹校である学校法人 新歯会東洋医療学園に移行する申請手続きに入る。本校は開校以来、職業人教育を通じて社会に貢献することをミッションとし、その使命を実現するために、建学の理念を「美学教育」「人間教育」「国際教育」の3つの教育方針とし、「学生」「就職先」「高等専門学校」「地域の方々」から信頼される「4つの信頼」の構築を運営目標とし、37年に涉り歯科技工士の養成を行ってきた。現在、学校長 大阪大学名誉教授作田守先生の指導の下、学科構成は、歯科技工科(1部:昼間部90名/2部:夜間部60名)である。高齢者への大切な福祉である、より機能性の高い補綴物の製作、並びに新しい技術を用いる審美歯科の基礎的な知識・技術を修得、併せて問題解決能力のある歯科技工士の養成を目指し、開校 歯科工士は厚生労働省の指定学科で、特に、国家試験には全員の合格を目指し、業界が求めるニーズに添った優秀な医療系スペシャリストの養成を目指しています。					
【育人人材目標】	広い視野を持って現実を見つめ、豊かで柔軟な感性と人格を身につける基本的知識、技術を発展的に捉え、常に新しい技術を追求め、未来を見つめる「心構え」即ち「主体性」を持った社会に必要とされる職業人育成を目指している。この「主体性」の修得こそ本校が目指す教育であり、グループ共通の3つの教育方針「美学教育」「人間教育」「国際教育」を柱に「主体性」を持って、現代の社会で自己の未来を切り開いていく創造的能力と、勇気と信念を持った人間の育成、各業界でリーダーとなる人材の育成を教育の目標としている。					
【特色】	本校は歯科技工科 1部(昼間部)2年制・2部(夜間部)3年制からなる専門学校であり、基本的に共通の教育システムに基づき教育がなされている。国家試験の合格はもちろん、基本的知識・技術・医療人としての心構えと豊かな人間性を備えた歯科技工士を養成するためのより効果的な教育を行う為に、独自の教育システムで教育を行っている。即ち、「自己変革教育システムPIBAP(ピバップ)」、自己発見の場として入学の前から教育が開始される入学前教育(P-プレスクール)、1部、2部共に1年生の4月から7月まで、基礎学力のレベルを整え、専門基礎にスムーズに移行、又、医療人としての目的意識をしっかりと身につけ、目標を明確にする自己変革意識の動機づけとしての導入教育(I:イントロダクション)、1部では1年生の9月から2年生の7月、2部では1年生の9月から2年生の3月まで、学びの基礎を固め、その上で基礎教育による知識、技術を築き上げ自己変革意識の定着を図る基礎教育(B:ベーシック)、1部では2年生9月から卒業まで、2部では3年生の4月から卒業まで、身につけた専門基礎知識、技術を基に、総合的に理解を深め国家試験に対応させる応用教育(A:アプリケーション)、卒業してから業界人として継続的にキャリア形成を図り、未永く自己形成を促すために卒業後修得などの卒業教育(P:ポストグラジュエート)と本校では、入学前から入学中は基より卒業後までをフォローする時系列名教育システムと、専門分野で実践できる応用能力をつけ、ひとりひとりの主体性を尊重し、自ら考え行動できる自立能力を養う問題志向型教育システム(POES教育システム=Problem Oriented Education System)を取り入れ、両教育システムを組み合わせ、自己変革意識の育成を図り、自己確立を目指している。このように、目標に到達するまでに各時期において教育目標を設定し、学習者の実態に応じて段階的にステップアップさせ、知識・技術を積み上げるだけでなく、主体性を持ち、継続教育を実施し、業界でリーダーシップを発揮できる人材の育成を目指している。					
項目	点検項目	自己点検	重点目標	評価 優れている…3 適切…2 改善が必要…1	評価	学校関係者評価委員よりの御意見
1 教育理念・目的・育人人材像	1-2 学校の特色は何か	3つの教育(教育理念)・4つの信頼(運営目標)をベースに、育人人材目標の達成のため、独自の教育システム(PIBAP)を実施し、学生個人の自主性化のためPOES教育システムを導入し、社会に貢献し各業界のニーズに即した人材育成。	本校独自のPIBAP教育システムをベースに作成されるカリキュラムに、キャリア教育の視点に立った内容を加え、さらなる職業人教育の質を高めたいと考えている。	3・2・1	3.0	【時見氏】職業人として歯科技工士として教育していただいているが業界として今以上に、もっと誇りのある歯科技工士を育成していただきたいと思っています。
2 学校運営	2-4 運営方針は定められているか	学校運営方針は、滋慶学園グループ共通の5カ年計画に基づき、明確に定めている。年末には学校運営方針や各セクションの運営方針が発表され全教職員が共有している。また各月に開催される全学会議において運営方針に沿った話し合いが行われている。	各セクションにおいて、作成段階での協議をさらに深めていく努力が必要である。	3・2・1	3.0	特になし
3 教育活動	3-10 各学科の教育目標、育人人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか	業界のニーズは非常に幅広く、求められる人材も多種多様である。また、卒業後は、即戦力となるように基本的な知識・技能の修得を目指している。さらに、社会人として必要なキャリア教育に力を入れている。	基礎模型から臨床実習模型を取り入れ、即戦力に対応できる人材育成を目指している。また、POES教育を取り入れ自らが考え行動できる人材の育成に取り組んでいる。	3・2・1	3.0	【時見氏】歯科技工でも失敗に対する検証する能力が必要である。その為には、この教育システムは良いと思います。
	3-11 修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか	キャリア教育を充実させるためには、基礎教育だけでなく、自らが考え行動できる問題解決能力が備わった人材の育成や社会人としての必要なキャリア教育としての要素をピックアップして学生到達度をチェックする。	実習作品に対する評価は数値化できるが、人間教育やキャリア教育は数値化しにくい。そのため、学生自らが自己点検できる教育環境を充実させる必要性がある。	3・2・1	3.0	特になし
	3-12 カリキュラムは体系的に編成されているか	カリキュラムの編成については、国家資格に全員合格させることを目的とし、業界のニーズ、社会的なニーズ、人間としてのニーズおよびキャリア教育的な観点で総合的に効果的な教育体制の組み立てが行われている。	国家試験合格をゴールにカリキュラムは編成されなければならない。またゴールまで高い学習意欲が持続できるように指導を心がける。	3・2・1	3.0	特になし
	3-13 各科目は、カリキュラムの中で適正な位置付けられているか	各科目はカリキュラムの内容が独立して成り立つものであると同時に、縦と横のつながりをもたせるよう位置づけられている。	各科目にどういった到達目標があるのか、それぞれの指導教員が意識することが大切であるため、教員間のコミュニケーションを密にしておいたが現状を確認しあうことが重要であると考える。	3・2・1	3.0	特になし
	3-14 キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか	平成23年1月31日に中教審から発表された答申にしたがいキャリア教育に取り組んでいる。実習の中で職業人としての自覚や態度を涵養しつつ、専門知識・技術を身につけ、コミュニケーション、問題解決能力をつける指導により効果を挙げている。	働くための知識技術と社会で生きていくための人間力を備えたキャリア教育の充実が求められる。入学前から卒業後に至るまで、フローでのキャリア教育構築を目指す。	3・2・1	3.0	特になし

	3-15 授業評価の実施・評価体制はあるか	学生の評価が業務の直接の評価であると考え学生アンケートをとっている。	学校満足度向上に向け今後も積極的に実施して、常にフィードバックから修正につなげる姿勢をとっていききたい。学生の声と現場のフィードバックに差異が生じないように努力していかなければならない。	3・2・1	3.0	特になし		
	3-16 育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	厚生労働省に基づく業務をおこなう上で最も大切なことはソフト面＝人材であり、良い人材を採用することはもちろん、職場環境作りが重要である。そのための意識は専任教員・非常勤講師ともに高い水準を維持できている。	各業界とより近い関係を築き、常に現場に即した指導ができる質の高い講師を招く努力が必要である。	3・2・1	3.0	特になし		
	3-17 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	国家試験合格までの各学年での目標到達度を知るために成績評価は重要である。学生便覧・内規・シラバスなどに明確に記載し、周知している。	特に問題はない。	3・2・1	3.0	特になし		
3	教育活動	3-18 資格取得の指導体制はあるか	「産科工芸養成所指定規則」に則ってカリキュラムが定められている。I部とII部で定められた要件をクリアしていれば国家試験取得が可能になる教育内容である。国家試験取得は学生生活で重要な目標のひとつであるが、全ての学生を合格させるためのカリキュラム編成や体制をとり、創立以来、国家試験に関しては高い合格率を維持できている。就職率は100%を目標とし、就職担当者と教員が中心とした就職指導体制があり、卒業生就職率・求職者就職率・第一専門職就職率の向上が図られている。	入学生全員の国家試験合格を目指していかなければならない。	3・2・1	3.0	特になし	
	4	教育成果	4-19 就職率(卒業生就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか	就職委員会が行うセミナーや学内企業説明会(参加企業9社)、産科工芸協会が行う技工所ガイダンスや企業見学会など、就職への意識付けが教育成果にもつながると考え、早い段階からの取り組みが必要である。	3・2・1	3.0	特になし	
			4-20 資格取得率の向上が図られているか	国家試験の分析、傾向と対策を専門に行う担当者を設置している。グループの国家試験対策センターから提供されているJWEB(携帯でできる国家試験対策)などを活用している。授業時間外での指導に加え、長期休暇を利用した補講も行っている。	効率的な指導を行うために学力格差を軽減する必要がある。入学後の学力格差を軽減するために、さらなる入学前教育・導入教育の充実が求められる。	3・2・1	3.0	特になし
			4-21 退学率の低減が図られているか	学生に夢と希望が持てる学校教育を目指すことが、退学率の減少につながるものと考えられる。	退学者や留年生を減少させることを目的として、放課後や長期休暇における学科補習の充実を行い、学生一人ひとりの対応を怠らない	3・2・1	3.0	特になし
5	学生支援	5-23 就職に関する体制は整備されているか	就職担当者と最高学年の担任が中心となりきめ細かな支援を実施する。	就職指導/相談室の更なる充実が求められる。	3・2・1	3.0	特になし	
6	教育環境	6-33 防災に対する体制は整備されているか	想定される災害に対する防災体制は整備されており、緊急連絡メールシステムが設置されている。損害保険等にも加入している。避難訓練等を行っている。学生には、防災マニュアルが配布されている。	有事を想定した防災用品の充実が求められる。教職員や在校生においてより高い意識向上を目指していきたい。	3・2・1	3.0	特になし	
7	学生の募集と受け入れ	7-34 学生募集活動は、適正に行われているか	大阪府専修学校各種学校連合会の規定に基づき、適正に行っている。広告倫理委員会・個人情報保護委員会などを設置し管理している。	学力レベルの低下に対する合格決定後の指導の充実も、とより、入学前における職業への理解や意思の確認、モチベーションの持続に努力しなければならない。	3・2・1	3.0	【時見氏】学生及び教職員が帰宅困難者になった際の対応が出来ている。	
8	財務	8-38 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	財務状況は健全であるといえる。また収支計画書に沿った運営が出来ている。	特になし。	3・2・1	3.0	特になし	
9	法令等の遵守	9-43 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	個人情報保護法に基づき、厳重な管理体制となっている。学校内で個人情報保護規定を定め個人情報保護委員会が中心となり運用している。オリエンテーションにおいて学生にも個人情報保護の教育を実施している。	学校は個人情報の集積であるとも言える。教職員や講師、学生において更なる理解が必要である。	3・2・1	3.0	特になし	
10	社会貢献	10-46 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか	学校の教育資源を活用した教育機関や企業、業界との連携は重要であると考え取り組みを行っている。学校関係者以外が参加可能な講習会や講演会が実施され、学内では、大人だけでなく地域の子供が参加しやすい環境を整えている。	専門教育のみならず、目指す業界の動きや情報を得ることは重要である。今後も企業や業界との連携を強化していきたい。また重要な社会問題についての認知と理解、それへの取り組みはキャリア教育の観点からも重要であり今後も取り組んでいきたい。	3・2・1	3.0	特になし	
11	国際交流	11-48 グローバル人材の育成に向けた国際交流などの取り組みを行っているか	学科の専門性を考慮した海外研修が行われている。自らが目指す世界の最先端に触れることにより、世界的視野を持った職業人の養成をめざしている。具体的な取り組みとしては、国家試験のためのカリキュラムに加え、申し込み割の英会話セミナーを実施している。	モチベーションアップに向けた指導や、継続教育に対する適切な情報発信が学校に求められる。向上心、向学心をより伸ばす努力が必要である。	3・2・1	3.0	特になし	